

本人氏名

記入日 年 月 日

課題分析

【関係調整に関わる課題】

法定後見利用検討とは別に対応すべき課題

担当機関

*成年後見人等は除く

- 被虐待、搾取の可能性(疑い)
- 疾病・障がい、依存への対応
- 地域からの孤立、社会的孤立
- 介護・医療等のサービスの(再)調整が必要
- 親族、友人・知人との関係についての課題
- 消費者被害の可能性(疑い)
- その他()

分析結果

緊急性有

現在既にある社会資源で対応の可能性のある手段と担当機関(法定後見以外)

課題と考えられる項目

手段

担当機関等

*成年後見人等は除く

- 判断能力の低下の進行**
※判断能力の低下の進行は、環境の変化、脱水や低栄養、薬の副作用で出現することもある。
 - 日常生活のケアの見直し
 - 服薬への支援(再整理)
 - 適切な医療への支援
 - その他()
- 金銭管理、契約行為についての課題**
 - 預貯金が引き出せない
 - 使いすぎてしまう(負債・滞納あり)
 - 支払いの必要性が理解できない
 - 在宅生活継続困難
→ 入所 入院
 - 財産活用が必要
 - その他()
 - 金融機関への個別相談
 - 生活再建・就労サポートセンターJOBOTAの利用
 - 家計相談支援
 - その他()
 - おおた成年後見センターの地域福祉権利擁護事業の利用
 - 障害者総合支援法の自立生活援助の利用
 - その他()
- 意思決定支援についての課題**
 - 本人の意思を確認していない
 - 本人の意思が不明確・把握困難
 - 本人の望んでいることの実現が困難
 - その他()
 - 意思決定支援ガイドラインに基づいた支援の検討
 - コミュニケーション上の工夫
 - 本人の意思決定を行うための最適な環境づくり(人・場所・タイミング、文字や図、表の活用等)
 - 意思決定能力アセスメントの実施
 - 意思決定支援のための会議の開催
 - その他()
- 法的保護の必要性、法的課題**
 - 虐待や搾取、権利侵害への対応・防止
 - 債務整理が必要
 - 相続未対応
 - 訴訟が必要
 - その他()
 - 消費者生活センターへの専門相談
 - 委任契約による法律相談
 - 特定援助対象者法律相談援助(法テラス)の利用
 - 中核機関の法律相談の利用
 - その他()
- 将来への不安(現在契約能力を有している)**
 - 身寄りが無い、頼りたくない
 - 親なき後、自分なき後の家族支援の不安
 - その他()
 - 任意後見制度の利用
 - 福祉型信託の利用
 - 死後事務委任
 - 遺言作成
 - その他()

法定後見の必要性

本人や親族、支援者ができていること、がんばってきたこと、強み

本人

支援者

親族

申立ての時期

- 早急に申立てが必要
- ()か月後を目安に検討が必要
- その他()

分析結果(つづき)

	実施日時	年 月 日 : ~ :	場 所	
<p>権利擁護支援検討会議での検討結果</p>	<p>参加者:</p> <p>内容:<input type="checkbox"/>中核機関における専門相談の利用 <input type="checkbox"/>受任調整による支援 <input type="checkbox"/>その他()</p> <p>具体的に:</p>			
<p>分析結果や権利擁護支援検討会議後に支援者(チーム)で検討したこと</p>	<p>実施日時</p> <p>年 月 日 : ~ :</p> <p>場 所</p> <p>参加者:</p> <p>内容:</p>			
<p>特記事項</p>				